

投資運用業の構造変化

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2025.12.09



概要

金融の構造変化

すでに金余りが生じている先進国では信用創造の生む付加価値が消失している中、テクノロジーの発展や新たな金融手法の開発により、金融の構造も大きく変化していくことが想定される。伝統的な金融の担い手であった銀行が提供していた金融は、テクノロジーの進歩による取引等の効率化から実業に吸収されたり、リースなどに代表される、実業に内包される金融機能に取って代わられることになるだろう。そのような金融の構造の変化の中で新たに生まれる投資機会も存在する。

プロフェッショナルの領域

テクノロジーの発展や、新たな投資スキームの開発から画一化・低コスト化する運用領域が増えることが想定される一方、投資対象資産の複雑性や、運用に求められる専門性が高く、高度な運用手法が求められるためその分野のプロフェッショナルにしか投資ができない領域は一定数残る。回転寿司チェーンが普及したとしても、高級寿司屋がなくならないことと同様、投資運用においても真のプロフェッショナルの仕事は残る。

インデックス運用

インデックスとは、indexのことであり、資産運用の世界では、各市場の平均的な変動を表す市場指数(market index)のことで、このインデックス自体に投資を行うことをインデックス運用という。個別証券の価格は、必ずしも、常には、効率的ではあり得ないが、不特定多数の市場参加者が、独立の判断で、多数の証券を売買する結果として形成される平均価格は、効率的であると考えられている。割安を買うのは理想であるが、割高でも割安でもない、まさに適正値を買うのは、理想でないまでも、常に、妥当な行為ということができ、インデックス運用を正当化する理論的背景となっている。インデックス運用は巨額の資金を機械的に運用することにより、低成本で運用サービスを提供することに成功しており、低成本で妥当なリターンを得ることができるインデックス運用への資金の流入が続いている。

投資運用の画一化・低コスト化

インデックス運用ではインデックスに追随するよう機械的な手法がとられるため、運用会社ごとの運用手法に有意な差異はなく、差別要因はコストのみとなる。現在、株式や債券といった伝統的資産だけでなく、レバレッジローンなどもインデックス化されているが、テクノロジーの発展や新たな投資スキームの開発から今後様々な資産がインデックス化される可能性がある。

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律成立による影響

2023年11月20日金融サービスの提供に関する法律の改正法として成立。第2条で、「金融サービスの提供等に係る業務を行う者」が負う義務として、「顧客等の最善の利益を勘案しつつ、顧客等に対して誠実かつ公正に、その業務を遂行しなければならない」と規定している。ここで極めて重要なのは、この誠実公正義務が適用される金融サービスの提供者には、全ての金融機関のみならず、貸金業者や企業年金などの極めて広範囲なものが含まれることと、「顧客等の最善の利益」が非常に深い意味をもつことです。企業年金等では、母体との親密な関係を重視した金融機関系列の投資顧問会社との取引見直しの契機となる可能性がある。

用語集もご参考ください <https://www.fromhc.com/glossary/>

運用業界における人的・組織的・経済的因素

投資機会の発見/創出

投資戦略の組み立て

投資実行の戦術

顧客基盤

- 予測でなくて展望

- 意見でなく事実

- 大きな視野と細部での高度な知見

- 金融の社会的機能

- 狭い分野への絞り込み

- 投資機会の厳密な定義

- 機会が展開する時間軸の設定

- 機会の終了と売却規律

- 事業基盤と人的構成要素

- 事実分析の熟練

- 多面的な視点

- 業界内の名声と案件情報

- 親密な顧客基盤(コミュニティ)

- 分散された顧客基盤

- 控えめな事業野心

- 適切な運用報酬体系

創業者の理念

価値を共有する共同体的組織

人が育つ組織基盤と規律

顧客利益と一致した制度設計

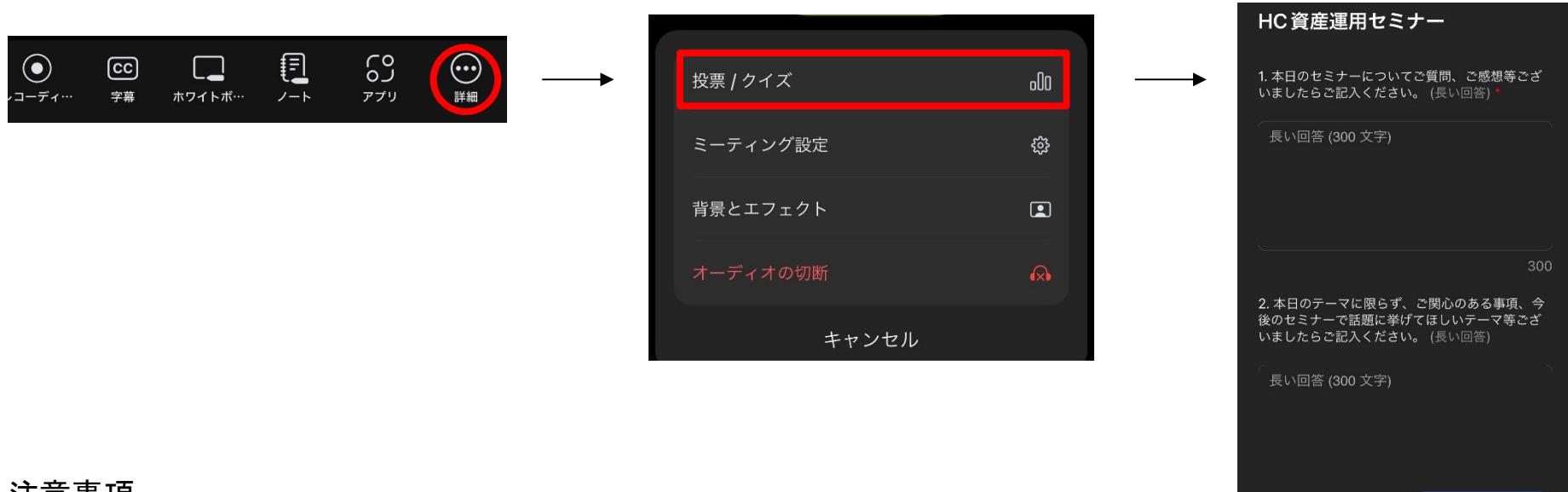
←
人的要素

組織的要素

→
経済的因素

講演後アンケート/注意事項

今後の運営に活かしたく、ご質問やご意見、ご感想、ご興味あるテーマなどを承っておりますので、ご自由にご意見をお寄せください。
回答方法：各セミナー講演途上でZoom上で配信します。配信後は一度閉じた場合でも、以下の通り詳細から再表示できます。



注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。